

第30期決算公告

2022年6月28日

大阪府大阪市中央区道修町1-5-7

株式会社長谷工テクノ

代表取締役 安井 友映

貸借対照表（2022年3月31日現在）

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流動資産]	344,165	[流動負債]	170,942
現金預金	135,643	未払金	157,979
その他流動資産	208,522	その他流動負債	12,963
[固定資産]	347,187	[固定負債]	2,786
(有形固定資産)	306,315	役員株式引当金	1,532
建物	211,338	株式給付引当金	1,254
機械装置	20,600	負債合計	173,728
工具・器具・備品	74,377	純資産の部	
その他の有形固定資産	-	[資本金]	100,000
		資本金	100,000
(無形固定資産)	21,372	[利益剰余金]	417,624
ソフトウェア	21,372	利益準備金	9,950
		繰越利益剰余金	407,674
(投資その他の資産)	19,500	株主資本合計	517,624
差入敷金保証金	19,500		
		純資産合計	517,624
資産合計	691,352	負債及び純資産合計	691,352

個別注記表

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

【重要な会計方針に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

無形固定資産

定額法

2. 引当金の計上基準

役員株式引当金

役員株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

収益については実現主義（出荷基準）、費用については発生主義により認識しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表等に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額

1,115,026千円

【会計方針の変更等に関する注記】

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の損益及び期首剰余金に与える影響はございません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式

2,000 株